

## CATV業界

### 【ポイント】

1. 有料放送、インターネット接続、電話の3つのサービスを1本の回線で提供するトリプルプレイの優位性は低下しており、他の多チャンネルメディアとの競争が激化している。
2. 巨大化の動きは再び活発化している。
3. MSOの課題は事業戦略の統一化と地域独自性のバランスをとることである。

### 1. 特色

昭和30年に山間辺地の難視聴対策として設置が始まったCATV<sup>1</sup>であるが、昭和47年制定の「有線テレビジョン放送法」では、過半資本を地元出資としたCATV局を市町村単位のエリアに1社だけ認可しており、再送信とその地域に密着した自主放送がサービスの基本となっていた。現在でも地元企業や自治体出資による小規模な事業者が多い。

自主放送を5チャンネル以上持ち、双方向通信機能を有する所謂「都市型CATV」は昭和58年に初めて認可が下り、その後、行政面の制度改善や金融面の優遇策が進められたこともあり、昭和62年頃から開局の動きが活発化した。更に、平成元年にCS<sup>2</sup>を使った番組供給が実現したことにより開局ラッシュとなった。

平成5年には旧郵政省が 地元事業者要件の緩和、 サービス区域制限の緩和、 外資規制の緩和、 複数事業計画者の一本化調整指導の廃止、といった規制緩和に乗り出し、これを機に商社をはじめとする大手資本が相次いでCATV事業に参入、MSO(Multiple System Operator: 1事業者が複数のCATV局を運営することにより、機材や番組ソフトの調達の際にスケールメリットの享受を可能とするもの)が出現する。旧郵政省は同時に、電気通信事業の兼業も推奨、CATV網を使った電話やインターネット接続等のサービスが次々に立ち上がる。

最近大手通信事業者が相次いで有料放送、インターネット接続、電話のトリプルプレイを実現させているが、先進的なCATV事業者はこれに先立ってトリプルプレイを実現させてきた。

### 2. 普及状況

多チャンネル放送に対する認識が向上し、CATV経由でのインターネット接続も普及が進んだことから、CATVの加入世帯数は堅調に増加しており、平成17年度末時点で自主放送を行う事業者の加入世帯数は1,913万世帯、普及率にして38.0%となっている。先行

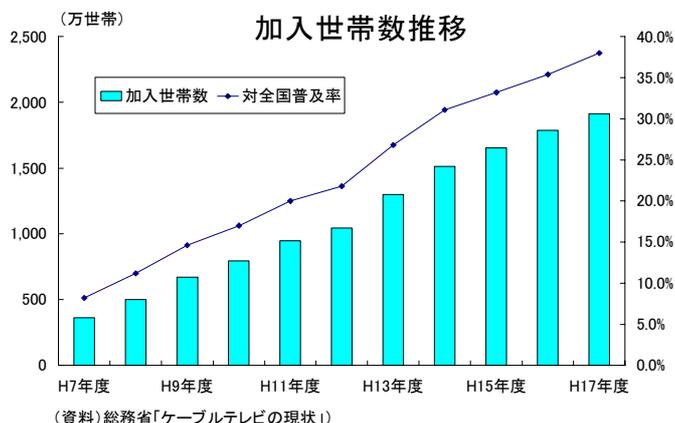
<sup>1</sup> 同軸ケーブルや光ファイバーなどの有線で各家庭に映像、音声を配信するシステム。

<sup>2</sup> 通信衛星(CS)を利用した放送サービス。チャンネル数を増やせるのが特徴。

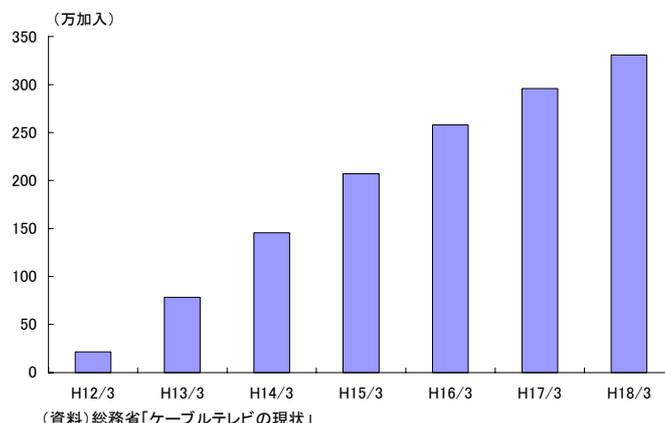
するアメリカの普及率は 70%強、ドイツは 50%強と、日本の現状の普及率はそれらを大きく下回っている。

ブロードバンド加入全体の拡大を背景に、CATV 網を利用したインターネット接続サービスの利用者数も堅調に増加が続いており、平成 17 年度末時点で加入者数は 330.9 万人（前期比 11.8%増）に達した。

図表1. 自主放送を行う事業者の加入世帯数推移



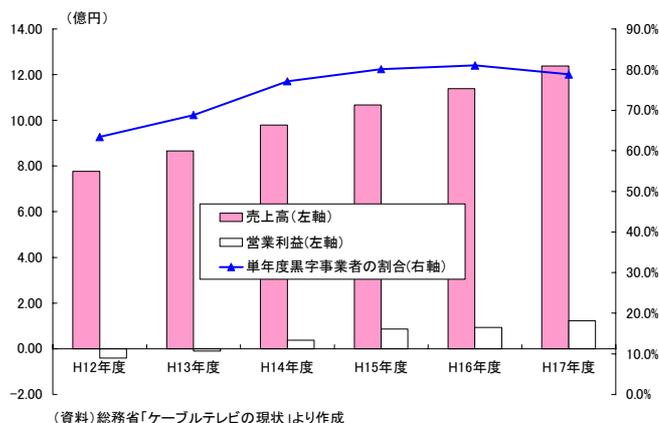
図表2. CATV インターネット利用者数推移



### 3. 経営状況

加入世帯数の増加に伴い、平成 17 年度には約 8 割の事業者が営業黒字を達成、損益状況の順調な改善傾向が続いている。最近ではインターネット接続事業の収益寄与度が高まっている。例えば平成 17 年度におけるケーブルテレビ事業の 1 社当たり営業利益は 1.23 億円であるのに対し、インターネット接続事業も含めた全事業の 1 社当たり営業利益は 2.44 億円といった具合である。

図表3. ケーブルテレビ事業者の平均的経営状況



一方、黒字化まで長い年月を要してきた事により未だ 6 割近くの事業者が繰越損失を抱えている。PL の改善は相当進んでいるものの、BS の改善は道半ばといった具合である。

### 4. 予想される顧客獲得競争の激化

現状の普及速度で今後も拡大を続けるのは難しいと予想される。同じ多チャンネルメディアである CS デジタル放送も足元で加入者数を伸ばしている（平成 17 年度末 374 万件）うえ、BS デジタル放送（平成 12 年開始）、110 度 CS 放送（平成 14 年開始）等新たな放送も開始されている。更に地上波デジタル放送の光通信網による IP（インターネット・プロトコル）再送信も認められる方針で、現在の有利なポジション 地上波再放送 が失われる可能性が高い。また、急速に拡大している広告収入を前提とした PC 無料放送サービ

スといった新しい事業モデルとの競合も始まっている。市場拡大余地は充分あるものの今後顧客獲得競争は更に激化していくのは確実であろう。

既にインターネット接続事業では競争激化が見られる。CATVの提供するインターネット接続サービスは、サービス提供速度20Mbps以下のところが大半である。現在のケーブルインターネット接続サービスでもFTTH<sup>3</sup>に十分対抗し得るとの意見も多いが、加入者獲得ペースは差をつけられているのが現状であり、FTTHの技術的な潜在性を選択するユーザーが多いとみられる。先行してきたCATV・インターネット・電話のトリプルプレイサービスの優位性が低下すると同時に、インターネット接続サービスの格差が中長期的にCATV分野へ影響を及ぼすリスクが否定できない。

最近の収益改善に大きく寄与していたインターネット接続サービスだが、中長期的には過度な期待は避けたい。

## 5．巨大化の加速と課題

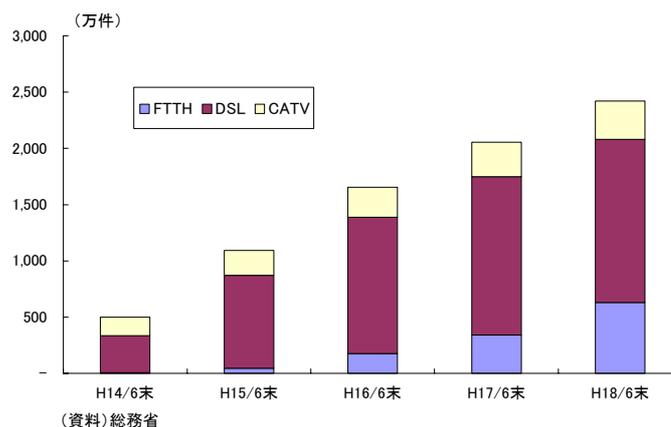
CATVは地上波放送の補完的役割を主体としていたため、長年他事業者からの調達に頼ってきた。よって他メディアとのコンテンツ差別化には苦戦が予想され、競争力の向上に繋げるには相当の時間を要しそうである。

こうした状況下、多チャンネル放送事業の優位性を喪失する前に、更なるサービス高度化を図る必要があるだろう。例えば、市場拡大が続くVOD<sup>4</sup>の提供やインターネットサービスの高度化等が想定される。また、CS放送業者が既に取り入れている従量型課金システムの導入等もニーズが高いと思われる。こうしたサービスの高度化には相応の投資が必要となり、MSOによるCATV局の買収や近隣局同士での共同会社設立へと繋がっている。平成14年以降巨大化の動きはやや落ち着きを見せていたものの、今年に入ってから業界最大手のMSOが業界3位のMSOを買収するなど、再び活発化する兆しが見えており、更なる競争激化に併せ今後もM&Aは加速すると予想される。

もっともこうした動き、特にMSO化はさもすると地域密着型というCATVの残された優位性を自ら喪失しかねないことには留意しておきたい。実際、MSO傘下運営局が地域密着サービスをより充実させるべく、地元企業により買戻されるケースもみられる。MSOの健全な成長・発展には、事業戦略の統一化と地域独自性のバランスが重要なポイントとなるだろう。

(審査部 山中 健史)

図表4. ブロードバンド別契約数推移



<sup>3</sup> 従来の導線の電話線に替えて光ファイバーを1軒1軒の家庭まで張り巡らせる大容量、超高速の通信網。

<sup>4</sup> 好きな時に見たい番組や映画などを自宅のテレビに呼び出してみられるサービス。